

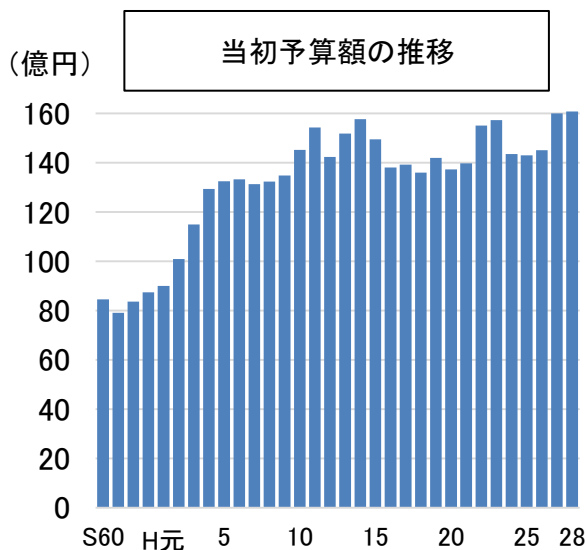
平成28年度 当初予算のポイント

人口減少・少子化を克服し、新たな飛躍を目指す 総合戦略実行予算

1 当初予算規模

平成28年度当初予算		前年度当初比較	
		増加額	増加率
一般会計	160億 7,300万円	7,800万円	0.5%
特別・企業会計	109億 1,945万円	3億 3,443万円	3.2%
合計	269億 9,245万円	4億 1,243万円	1.6%

2 一般会計当初予算



H28予算・H27補正前倒し 一体予算	
H28 当初	160億7,300万円
H27 補正	①総合戦略を加速する 地方創生事業 9,200万円
	②年金生活者等への 福祉給付金事業 1億1,000万円
	2億 200万円
一体予算	162億7,500万円

(予算規模)

- 前年度当初比0.5%増の160億7,300万円。3年連続増加し過去最大
※ふるさと寄附金事業(4億3,700万円)を除いた当初比は、2億8,850万円、1.8%減少
- 平成27年度補正予算に前倒した地方創生関連事業等を加えた平成28年度一体予算の規模は162億7,500万円

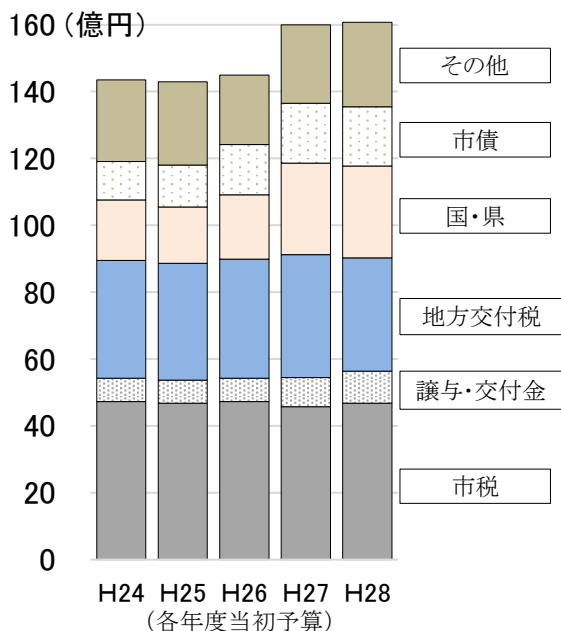
(歳入)

- 市税総額が横ばいで推移する中、地方交付税及び臨時財政対策債が大幅に減少したため、主要な一般財源総額は2億7,920万円減少
- 歳入の不足額は、前年度当初より3億800万円多い4億700万円を基金から取崩し

(歳出)

- 総合戦略を本格的に推進する初年度にあたり、少子化対策、子育て支援、産業創出、交流・定住人口増、健康長寿日本一など第4次総合計画・地方創生を加速して推進する事業に重点化
- 建設投資は前年度の高水準を維持し、将来を見据えた都市基盤整備、身近なインフラ整備、公共施設の更新・耐震対策などを積極的に推進

3 歳入



⑥その他

ふるさと寄附金 3億円 + 2億5,000万円

ふるさと基金繰入 4億700万円 + 3億800万円

⑤市債 17億7,090万円 △2,190万円△1.2%
うち普通債11億9,090万円 + 3,310万円+2.9%
うち臨財債5億8,000万円 △5,500万円△8.7%

④国・県支出金 27億4,423万円
+1,184万円+0.4%

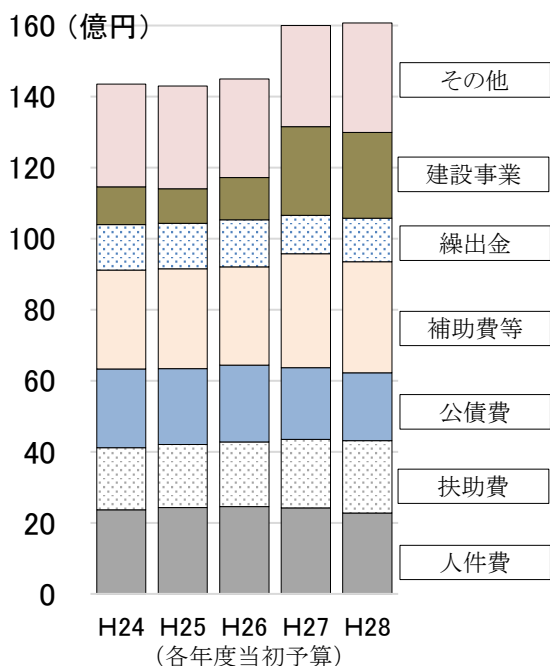
(①～③)主要一般財源総額 97億7,010万円)
△2億7,920万円△2.8%(臨財債含む実質)

③地方交付税 33億9,700万円
△2億7,700万円△7.5%

②地方消費税交付金 6億7,900万円
+5,000万円、+7.9%

①市税総額 46億8,040万円 +540万円+0.1%
個人+7.6%、法人△12.5%、固定△2.6%

4 歳出



⑦その他

物件費 18億6,140万円 +1億6,089万円+9.5%

ふるさと寄附返礼費の増加等

積立金 3億1,440万円 +2億5,036万円+391.0%
ふるさと寄附金積立の増加

⑥建設事業 24億1,404万円 △8,082万円△3.2%
街路、スマートIC、経塚団地等

⑤繰出金 12億2,285万円 +1億4,008万円+12.9%
国保会計繰出金の増加等

④補助費等 31億2,750万円 △8,144万円△2.5%
伊南行政組合負担金の減少等

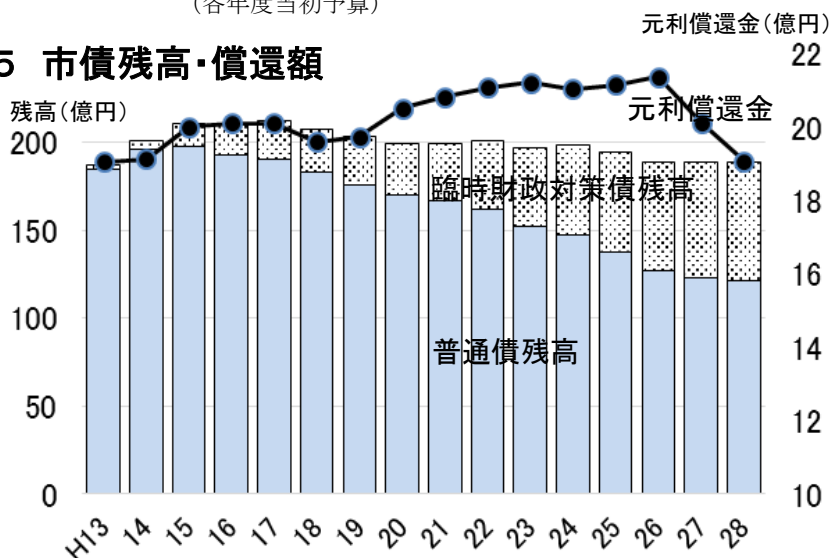
(①～③)義務的経費 △1億4,300万円△2.2%)

③公債費 19億1,026万円 △1億453万円△5.2%

②扶助費 20億3,267万円 +1億655万円+5.5%
障がい者介護・訓練給付の増加等

①人件費 22億7,733万円 △1億4,502万円△6.0%
退職手当の減少等

5 市債残高・償還額



①市債残高見込み

H28末=188億6,400万円

H27見込比+700万円

うち普通債△2億3,000万円

うち臨財債+2億3,700万円

②元利償還金見込み

H28=19億853万円

H27見込比△1億437万円

③将来負担比率見込み

H26決算=179.2%

H27見込=177%程度

H28見通=174%程度

※H28予定の3セク改革

+31%→205%程度見通し

6 総合戦略関連主要事業(平成28年度一体予算)

事業	予算額	うち、H27
		前倒予算
①少子化対策推進事業	3億4,788万円	823万円
(1)定住・就労支援	2,023万円	823万円
・若者住宅取得補助・上下水道定住促進補助 1,200万円 ・テレワーク推進事業 723万円 ・女性の復職支援事業 100万円		
(2)結婚・出会い支援	723万円	
・総合的な結婚相談支援事業(結婚相談所運営) 493万円 ・出会い支援事業(婚活イベント、支援講座等) 230万円		
(3)子育て支援	3億2,296万円	
・駒ヶ根版ネウボラ 1,258万円 〔支援体制構築100万円、産後ケア充実136万円、乳幼児一時預かり拡大120万円、病児保育800万円〕 ・子育てサロン42万円、子育て支援アプリ運用60万円 ・ほほえみ支援事業(不妊治療の拡充) 159万円 ・未満児保育料の軽減 253万円<H28軽減額> ・経塚保育園・子育て世代活動支援センター建設 3億626万円		
②魅力ある仕事創造・働き方改革推進事業	2,685万円	2,685万円
(1)テレワーク推進事業	723万円	723万円
・テレワーク推進事業 723万円(再掲)		
(2)新たな成長戦略、6次産業化の推進	1,862万円	1,862万円
・6次産業化推進事業補助 250万円 ・次世代産業新製品・新技術開発支援補助 500万円 ・販路開拓支援補助 600万円 ・商工会議所や地元企業と連携した産業創出 512万円		
(3)女性の復職支援 100万円(再掲)	100万円	100万円
③地域資源活用と交流人口倍增戦略	2,680万円	2,680万円
(1)中央アルプス山麓開発プロジェクト	955万円	955万円
・拠点整備構想 400万円 ・ベネズエラ音楽祭、エル・システマ 155万円 ・JICA語学キャンプ 100万円 ・健康の森でアンチエイジング実現推進 200万円 ・子育ての森 100万円		
(2)山岳高原を活かした世界水準の観光地づくり	1,350万円	1,350万円
・観光プロモーション 330万円 ・外国人旅行者受入環境整備 590万円 ・新たな観光ツアー創造 430万円		
(3)市内回遊のための仕組みづくり	375万円	375万円
・フットパス、幸せの森プロジェクト、山コン 275万円 ・幸せの森拠点施設(郷土館)整備 100万円		
④中ア・ジオパーク構想を活用した観光地域づくり連携事業	1,300万円	1,300万円
・ジオパーク基本構想・中核施設整備計画策定 1,000万円 ・モニターツアー、ジオガイド養成、市民講座 300万円		
⑤信州シルクロードを核とした広域観光連携事業	1,706万円	1,706万円
・多国語対応等施設改修 643万円 ・体験工房・着物着付け、モニターツアー企画・実施 1,063万円		
⑥移住交流促進・広域連携事業	829万円	829万円
・移住交流・田舎暮らし、他市町村との広域連携事業 829万円		
(重複除き) 合計	4億3,165万円	9,200万円
(建設事業費除き)	1億2,539万円	9,200万円

7 主な新規・拡充事業（第4次総合計画分類。総合戦略事業の再掲あり）

(1) 産業の振興と雇用の確保

拡充	6次産業化推進事業	580万円
新規	テレワーク推進事業	723万円（H27補正）
新規	次世代産業新製品・新技術開発支援事業	500万円（H27補正）
新規	中央アルプスジオパーク構想推進事業	1,300万円（H27補正）
新規	信州シルクロードを核とした広域観光連携事業	1,706万円（H27補正）

(2) 子育て・教育

拡充	保育料の軽減拡大(未満児、多子世帯)	797万円（軽減拡大額）
継続	経塚保育園・子育て世代活動支援センター建設	3億626万円
新規	駒ヶ根版自然保育推進事業	98万円
拡充	ファミリーサポート一時預かり事業(8ヶ月未満児)	120万円（拡充部分）
拡充	ほほえみ支援事業(不妊治療助成対象者の拡大)	159万円
新規	新生児訪問指導事業	160万円

(3) 防犯・防災

新規	防災士資格取得支援補助事業	26万円
拡充	公共施設・一般住宅の耐震対策推進	4,360万円

(4) 都市基盤整備・景観・環境保全

拡充	高速交通網を見据えた都市基盤整備の推進	6億5,500万円
新規	舗装長寿命化修繕計画調査	200万円
新規	駒ヶ根駅前広場整備事業	1,000万円
継続	経塚団地移転建替事業	3億4,593万円
新規	空家対策事業	400万円
継続	十二天の森の保存・活用事業	1億883万円
拡充	地球温暖化防止推進事業(省エネ家電買替え推進)	40万円（拡充部分）

(5) 福祉・保健・医療

新規	介護支援ボランティア事業	40万円
新規	脳卒中再発予防事業	57万円
継続	駒ヶ根健康ステーション事業	98万円
新規	高等職業訓練促進事業	245万円
拡充	生活困窮者自立支援事業	1,747万円

(6) 生涯学習・文化・スポーツ振興

拡充	文化会館開館30周年記念事業	1,600万円
新規	名勝光前寺御開帳記念シンポジウム	9万円
新規	ふるさとの丘アルプスドーム人工芝整備事業	5,300万円

(7) 協働・男女共同・コミュニティー

新規	ポカラ市友好都市15周年記念事業	125万円
拡充	大使村構想の推進(ベネズエラ音楽祭ほか文化交流)	955万円

(8) 総合戦略・行財政効率化・健全財政

新規	駒ヶ根市政策研究所	70万円
新規	若者定住促進事業(少子化対策)	1,200万円
拡充	移住・定住促進事業	2,761万円（再掲、H27含）